

# BNP パリバグループ 2011 年度第 4 四半期決算報告書



和訳文

2012 年 2 月 15 日  
プレスリリース

2011 年度

## ギリシャ国債に対する減損にもかかわらず好調な業績

株主帰属純利益: **60 億ユーロ** (前年度比 22.9%減); 2011 年度第 4 四半期 7 億 6500 万ユーロ  
株主資本利益率: **8.8%** (前年度比 3.5 ポイント減)  
1 株当たり純利益: **4.82 ユーロ** (前年度 6.33 ユーロ)  
1 株当たり配当: **1.20 ユーロ<sup>(1)</sup>** (株式による配当のオプション付き) (前年度 2.10 ユーロ)  
**利益の 4 分の 3 以上を再投資**

## 株主資本の継続的な強化

エクイティ Tier 1 比率 (バーゼル 2.5): **9.6%** (バーゼル 2 使用の前年度末比 90BP 増)  
EBA (欧州銀行監督機構) 目標を 6 ヶ月前倒しで達成

## 経済サイクルにわたる 1 株当たり純資産の増加

1 株当たり純資産: **58.2 ユーロ** (前年度比 5%増、2006 年度から年平均比 6.3%増)

## ギリシャ向け全エクスポージャーの 75%まで引当増額: 合計 34 億 5400 万ユーロ

リスク費用: **32 億 4100 万ユーロ** (2011 年度第 4 四半期 5 億 6700 万ユーロ追加)  
関連会社: **2 億 1300 万ユーロ** (2011 年度第 4 四半期 7200 万ユーロ追加): 保険パートナーシップ

## 国内市場経済へ多大な貢献

BNP パリバは、80 カ国において事業展開しお客様を支援する、社会的責任のある金融機関です。中でも、合せて 1 億 4000 万人の人口を持つフランス、ベルギー、イタリア、ルクセンブルクの 4 つのユーロ圏市場に強くコミットしています。

2011 年度中、上記 4 カ国において融資残高は 5.1%増加しました。個人向け融資は 6.2%増加 (フランスは 7%増加)、法人向け融資は 3.9%増加 (フランスは 3.1%増加、中・小規模企業向けは 4.3%増加)。さらに、BNP パリバは、ユーロ建ての社債発行が 1 位となり<sup>(2)</sup>、ヨーロッパ・中東・アフリカエリアにおいて、シンジケートローンは 1 位となりました<sup>(3)</sup>。

上記 4 カ国において、BNP パリバグループの従業員は、2011 年に 5,800 人を採用し、グループ全体の同域内従業員数は、10 万 1400 人となりました。

(1)株主承認後、配当落ちは 2012 年 5 月 30 日、配当は 2012 年 6 月 26 日に現金か株式で支払われる予定。

(2) 出典: トムソンロイター

(3) 出典: ディアロジック



2012年2月14日にBNPパリバ取締役会が開催され、ボードゥアン・プロ会長が議長を務める中、当グループの2011年度第4四半期の業績が検討され、2011年度の財務諸表が承認されました。

**ギリシャ向け全エクスポージャーの75%まで引当金を増加し、ギリシャ国債の減損処理をしたにも関わらず、株主帰属純利益を60億ユーロ計上し、BNPパリバのビジネスモデルの強固さを証明**

2011年度下半期は、ヨーロッパ当局によるギリシャ国債の全額は保証しない決定や、ユーロ圏の一部の国におけるソブリン債務危機、株式市場の急落、流動性や資金再調達不安、欧州銀行監督機構（EBA）からのより厳格なソルベンシーの要件により特徴付けられます。

こうした状況下で、グループはギリシャ国債に対する引当金を75%まで増加し、ソブリン債残高を大幅に縮小し（29%減）、8億7200万ユーロの損失を計上しました。また、中長期ドル建ての資金ニーズを縮小し（530億ドル減）、中長期債の発行を増加しました（350億ユーロの計画に対し、430億ユーロの実施）。さらにグループは、2012年末までにエクイティTire 1比率を追加で100bp増加させるために、バランスシートを圧縮し、業務規模を縮小する計画を開始し、計画の3分の1は既に達成しています。

このような極めて厳しい状況下で、グループの営業利益は、423億8400万ユーロ<sup>1</sup>となり、前年度比3.4%の減少にとどまりました。営業費用は261億1600万ユーロ（1.5%減）<sup>2</sup>で、営業総利益は6.3%減少し、162億6800万ユーロでした。また、ギリシャ国債に対する引当金（32億4100万ユーロ）の影響により、リスク費用は41.5%増加し、67億9700万ユーロとなりました。当該影響を除けば、リスク費用は25.9%減少し、35億5600万ユーロとなります。保険パートナーシップにおけるギリシャ国債減損（2億1300万ユーロ）の影響から、税引前利益は25.9%減少し、96億5100万ユーロとなりました。法人税（27億5700万ユーロ減）と少数株主持分（8億4400万ユーロ）差引後の株主帰属純利益は前年度比22.9%減の、60億5000万ユーロとなりました。

こうした極めて厳しい状況においても、グループは、企業統合における強みを示しています。各国の業務部門の貢献により成功したBNPパリバ・フォルティスとBGL BNPパリバのグループ統合により、2011年度11億2700万ユーロのシナジー効果が計上され、これは2012年度目標の12億ユーロに接近したものとなっています。計画当初、シナジー効果は9億ユーロと試算されていましたが、2012年度にはさらに年間3億ユーロのシナジー効果が見込まれ、合計で15億ユーロの効果が期待されています。2012年度における関連事業再構築費用の残額は、合計で3億ユーロとなります。

株主資本利益率は、前年度の12.3%に対し、8.8%となりました。

1株当たりの純利益は、前年同期の6.33ユーロに対して、4.82ユーロとなりました。1株当たりの純資産は58.2ユーロで、前年同期比5.0%増加しました。これは、危機が始まる前年の2006年から35.7%の増加となります。BNPパリバの事業モデルは、経済サイクルにわたり堅実な純資産の増加につながっています。

<sup>1</sup>例外的な収益項目はそれぞれ相殺され、3500万ユーロに：ソブリン債売却損（-8億7200万ユーロ）、融資債権売却損（-1億5200万ユーロ）、AXAへの株式投資の減損（-2億9900万ユーロ）、自己債務再評価（+11億9000万ユーロ）、フォルティスPPAの償却（+1億6800万ユーロ）

<sup>2</sup>例外的な営業費用項目は、1400万ユーロを除き相殺：適応計画費用（-2億3900万ユーロ）、勝訴による引当金の戻入（+2億53000万ユーロ）



取締役会は、株主に対し1株当たり1.20ユーロの配当（25.1%の配当性向で現金か株式による支払い）<sup>3</sup>を提案する予定です。この分配により、グループは、株主資本強化と顧客への融資資金の保全に向け、利益の少なくとも4分の3を再投資することが可能となります。

2011年度第4四半期は、ギリシャ国債の追加減損の実施によりギリシャ国債全体の75%まで引当を増加させたことに示されるように、非常に厳しい市場とソブリン債の販売状況のため、グループ全体の営業収益は前年同期比6.1%減少の96億8600万ユーロとなり、また営業費用は3.0%減の66億7800万ユーロとなりました。こうした傾向は、コーポレートバンキング・投資銀行事業や「コーポレート・センター」（下記参照）の非経常項目にも影響し、正味の影響として、1億2000万ユーロの営業収益の減少、2800万ユーロの営業費用の減少となりました。ギリシャ国債の影響（5億6700万ユーロ減）を除くと、リスク費用は18.2%減少となります（この影響を含めると30.6%増）。そのため、グループ全体の株主帰属純利益は、前年同期比50.6%減少し、7億6500万ユーロとなりました。

### リテール・バンキング事業

預金と融資残高の増加等により、リテール・バンキング事業の全業務部門においては、非常に好業績を上げました。全事業部門にわたるリスク費用の減少により、リテール・バンキング事業の税引前利益<sup>4</sup>は、前年同期比22.8%増加しました。この税引前利益は、フランス、イタリア、ベルギーのプライベート・バンキング事業における純利益の3分の1を、資産運用および証券管理事業に割り当てた上で算出されています。また、その割当分は、税引前株主資本利益率の23%であり、今期、4ポイント増加しています。

### フランス国内リテール・バンキング事業 (FRB)

2011年度通期で、フランス国内リテール・バンキング事業では、顧客関係を扱う組織が強化されました。46の中小企業センターが開設され、BNPパリバ・モバイル・サービスが好調にスタートを切りました。この組織は、顧客の資金調達において積極的に顧客を支援してきた職員の献身と相まって、リテール・バンキング事業の活動維持につながりました。融資の残高は前年比5.2%増加しました。これは、年末には住宅ローンの増加が緩やかになったものの、個人向け融資の堅実な増加（7.0%増）に牽引されたものとなります。一方で、法人向け融資残高の増加も加速し、3.1%増となりました。中小規模企業に対する戦略が好調だったため、利益を伸ばし、2011年度は、92億ユーロの新規融資を開始しました。

預金の増加は残高が1136億ユーロに達し、旺盛な融資の成長を凌ぐものとなり、前年度比平均で8.4%増加となりました。これは、今年度末に市場金利適用預金は縮小した一方、要求払預金の堅実な増加（7.2%増）と、普通預金の増加（10.6%増）という有利な預金構造の効果によるものです。

<sup>3</sup> 配当落ちは2012年5月30日、支払日は2012年6月26日。

<sup>4</sup> PEL/CELの影響は除く。



こうした堅実な営業推進の取組みにより、営業収益<sup>5</sup>は 69 億 6800 万ユーロ増加し（前年度比 1.7%増）、手数料収入の増加は 0.9%にとどまったものの、取引量の増大や構造的に有利な傾向から、純利息収入は増加しました（2.3%増）。

営業費用<sup>5</sup>が 1.3%増加し、45 億 7300 万ユーロとなったのは、例外的な利益分配と銀行課税の影響となります。この影響を除けば、増加は 0.4%にとどまります。このような好調な業績は、フランス国内リテール・バンキングの営業総利益<sup>5</sup>の 2.6%増加、さらには営業収益対コスト比率の 0.3 ポイント改善につながり、同比率は 65.6%となりました。リスク費用<sup>5</sup>は、顧客融資残高の 22bp となりますが、これは、前年度比 13bp 低下であり、年間を通じて特に低い値となります。

フランス国内プライベート・バンキング事業の純利益の 3 分の 1 を資産運用および証券管理事業に配分した後の税引前利益は、19 億 5900 万ユーロとなり、前年比 12.5%の増加となりました。

2011 年第 4 四半期で、フランス国内リテール・バンキングの営業収益<sup>5</sup>は、前年同期比 0.2%増加し、合計で 16 億 8000 万ユーロでした。これは、手数料収入はフランスの独占禁止当局による新たな銀行カード手数料レートの強制適用という不利な影響などもありましたが、預金の増加（5.2%増）と、融資の増加（6.4%増）によるものです。営業費用<sup>5</sup>は利益分配と銀行課税によって 1.6%増加しました（これらの影響を除けば 1.0%の減少）。リスク費用<sup>5</sup>の減少（40.1%減）によって、フランス国内リテール・バンキングでは、国内プライベート・バンキング事業による純利益の 3 分の 1 を資産運用および証券管理事業に配分（今期 12.5%増）した後の税引前利益として 3 億 7800 万ユーロを計上しました。

### **BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)**

2011 年度通期で、厳しい経済環境の中で、BNL バンカ・コメルシアーレは、27 の新支店と 19 の中小企業センターを開設し、引き続き顧客関係の組織強化を実施しました。支店に関しましては、この 4 年間で開設合計が 180 に達したことになります。「ヨーロッパの企業にとっての第一の銀行」キャンペーンを行い、その結果、全世界の BNP パリバの国際ネットワークにおける、イタリア企業の開設口座数は今期 41%増加となりました。

個人向け融資動向（2.6%増）は住宅ローンの増加減速（1.4%増）の影響を受けた一方で、ファクタリングに牽引された法人向け融資の増加（6.4%増）に支えられ、融資全体では 4.7%増加しました。イタリアで BNL バンカ・コメルシアーレが直面している定期預金金利における競争と、特に第 4 四半期に顕著だった、家計のイタリア国債への投資転換のため、預金残高は今期 3.0%減少しました。

営業収益<sup>6</sup>は、前年同期比 2.6%増の 31 億 4000 万ユーロとなりました。取引量の増加に支えられた純利息収入の増加（2.4%増）と、特にフロー商品（キャッシュ・マネジメント、ファクタリング、フィクスト・インカム）における個人顧客と法人顧客の双方との堅実なビジネス基盤による手数料収入の増加（2.9%増）という、バランスのとれた利益貢献によるものです。

27 の新支店と 19 の中小企業センターを今年度開設しましたが、営業費用<sup>6</sup>の増加は 1.7%にとどまりました。銀行課税を除くと、営業費用の増加は 0.9%のみとなります。この優れた業績には、営業総利益<sup>6</sup> 3.9%増の 13 億 1100 万ユーロ、営業収益対コスト比率 0.6 ポイント改善の 58.2%に

<sup>5</sup> PEL/CEL の影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

<sup>6</sup> イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



つながりました。2006年度のBNLバンカ・コメルシアーレのBNPパリバとの統合以来、イタリアにおけるネットワークは継続的に順調に営業効率を高め、現在は業界最良の銀行の一つとなる地位を確立しております。

難しい経済環境下で、リスク費用<sup>6</sup>は今期を通して高いレベル（98bp）を保ったままとなり、融資残高比率は、前年度比で9bp減少となりました。

イタリア国内プライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後の税引前利益は、前年比16.2%増の5億200万ユーロとなりました。

2011年度第4四半期で、取引量の増加に支えられた純利息収入の増加（3.2%増）と、不利な状況下でも安定した手数料収入により、BNLバンカ・コメルシアーレの営業収益<sup>6</sup>は1.9%増加しました。営業費用<sup>6</sup>は1.0%（銀行課税の影響を除くと0.3%）の上昇にとどまりました。この優れた業績と安定したリスク費用が寄与し、イタリア国内プライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後のBNLバンカ・コメルシアーレの税引前利益は、前年同期比で10.9%増の1億200万ユーロとなりました。

### BeLux リテール・バンキング

2011年度通期で、顧客のプロジェクトの資金調達を支援するチームの積極的な貢献により、個人融資が増加（7.2%増）し、融資残高は前年度比で5.5%増加しました。大企業の融資需要は減少したものの中小企業向け融資の増加がこれを上回り、法人向け融資は平均で2.3%の増加となりました。預金残高は合計1億200万ユーロとなり、要求払預金（8.9%増）と普通預金（7.5%増）の合計が定期預金（5.2%増）を超えるという、有利な構造的効果により、速いペースの増加（7.5%増）となりました。

ファクタリング事業においてベルギーで第1位である、フォルティス・コマーシャル・ファイナンスの買収を通じて、BeLux リテール・バンキングは引き続き顧客関係の組織を改善しました。

取引量増加による純利息収入増加に牽引され、営業収益<sup>7</sup>は、前年比4.9%増の35億5500万ユーロとなりました。

営業とマーケティングの人員雇用に伴い、営業費用<sup>7</sup>は前年比で3.7%増加しました。その結果、今期BeLux リテール・バンキングの営業総利益<sup>7</sup>は8.1%増の10億4600万ユーロ、営業収益対コスト比率は0.8ポイント改善し70.6%となりました。

リスク費用<sup>7</sup>は、2011年度を通して極めて低いレベルを維持しており、顧客融資残高の19bpと、前年度比で7bp減となりました。

ベルギー国内プライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後のBeLux リテール・バンキングの税引前利益は、今期18.9%増となり、8億1900万ユーロとなりました。

2011年度第4四半期で、BeLux リテール・バンキングの営業収益<sup>7</sup>は、主に個人向け融資の増加（6.1%増）、法人向け融資の増加（2.3%増、フォルティス・コマーシャル・ファイナンス買収に

<sup>7</sup>ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。



伴う連結範囲変更による影響を除く)、および、預金の増加(4.3%増)に牽引され、前年同期比で6.7%増加しました。連結範囲変更と営業及びマーケティング人員雇用の影響を含めて、営業費用<sup>7</sup>は4.7%増加し、営業総利益<sup>7</sup>は12.5%増となりました。この好調な業績とリスク費用の縮小(前年同期は32bpであったのに対し、今期は融資残高の22bp)、ベルギー国内プライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後の税引前利益は、前年同期比43.2%増の1億6900万ユーロとなりました。

### 欧州・地中海沿岸諸国

2011年度通期で、欧州・地中海沿岸諸国は選択的な事業展開を引き続き実施しており、トルコをはじめとして多くの国で、預金が堅実に増加し(11.6%増<sup>8</sup>)、融資の増加(7.3%増<sup>8</sup>)も見られました。トルコでは、公表済のスケジュールより先行する進捗で、二つの企業の統合が進行しております。既に、業務統合は問題なく達成され、ネットワークの整備も完了しております。

営業収益は、前年度よりわずかに増加(0.7%増<sup>8</sup>)し15億8600万ユーロとなりました。地中海沿岸諸国における成長は勢いがあり(10.6%増<sup>8</sup>)、ウクライナを除き営業収益の増加は2.1%<sup>8</sup>となりました。

モロッコにおける32支店を含め、地中海沿岸諸国で46支店を開設し、営業費用は4.5%増<sup>8</sup>の12億7700万ユーロに達しました。前年度が146bpであったのに対し今年度は115bpと、リスク費用の縮小が寄与し、営業利益は4100万ユーロとなりました。

今年度第3四半期におけるマダガスカルネットワークの売却によるキャピタル・ゲイン(2500万ユーロ増)の結果、欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は、前年度比66.5%増<sup>8</sup>の1億1100万ユーロを計上しました。

2011年度第4四半期で、欧州・地中海沿岸諸国の営業収益は、前年同期比で2.6%減<sup>8</sup>の4億900万ユーロとなりました。ウクライナを除いた場合、0.6%増<sup>88</sup>となります。営業費用は増加(3.3%増<sup>8</sup>)しましたが、第4四半期において、モロッコで21支店を新設し、ウクライナで事業再編を達成しました。

リスク費用は、前年同期比で69bp減の116bpでした。追加引当の計上とウクライナにおける不良債権の売却により、2011年第3四半期比で35bp増加となりました。欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は、前年同期が700万ユーロであったのに対し、今期は2000万ユーロを計上しました。

### バンクウェスト

2011年度通期で、バンクウェストは米国経済の緩やかな復調の好影響を受けました。コア預金が大幅に、かつ、継続的に増加したため、平均で前年度比10.6%増加<sup>9</sup>となり、全預金残高も6.6%<sup>9</sup>の増加となりました。住宅ローン残高の6.7%<sup>9</sup>減少により、融資残高は平均で前年度比0.8%の減少となりましたが、今年度下半期には法人向け融資の回復(前期比で3.3%増<sup>9</sup>)が見られました。

<sup>8</sup> 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

<sup>9</sup> 為替レート変動による影響を除く。2011年のユーロに対するドルの平均的価値は、前年の平均を4.8%下回った。



営業収益は、前年度比 4.2%減の 21 億 8700 万ユーロとなりました。為替レート変動による影響を除くと、0.5%の微増となりました。これはインターチェンジ手数料と当座貸越手数料に関する規制変更の一部起因します。

営業費用は、2009 年の費用削減プログラム実施後の 2010 年における限定つきの数値と比較して 0.7%減少（連結範囲変更と銀行課税による影響を除くと、3.4%増）しました。今期の営業費用には、対法人業務部門における営業およびマーケティング組織の増強費用、プライベート・バンキング募集の展開費用が含まれ、また新規制への対応費用も含まれます。

営業収益対コスト比率は、今期 2 ポイント増で 56.7%となり、優位性を維持しております。営業総利益は、前年（-3.9%<sup>9</sup>）比 8.5%減で 9 億 4600 万ユーロとなりました。

リスク費用は、経済環境の改善により好影響を受け、前年から引き続き大幅削減となりました。前年度の 119bp に対し、今期は 69bp でした。不良債権比率は四半期毎に減少幅を重ねており、前年同期が 2.96%であったのに対し、今年度第 4 四半期は 1.83%となりました。

新規制により業績が悪影響を受ける中、バンクウエストの税引前利益は、前年度比 26.7%増<sup>9</sup>で 6 億 9100 万ユーロに急増しました。

2011 年度第 4 四半期で、バンクウエストの営業収益は、前年度比 2.5%減<sup>9</sup>の 5 億 4200 万ユーロとなりました。規制変更による影響を除くと、2.4%増<sup>9</sup>となります。営業費用は 1.0%増加<sup>9</sup>（銀行課税を除くと 0.3%増<sup>9</sup>）となりました。リスク費用を融資残高の 58bp に抑制（前年同期は 79bp）したことにより、税引前利益は前年同期比 1.9%増で 1 億 5900 万ユーロに達しました。

## パーソナル・ファイナンス

2011 年度通期で、ビジネス環境及び規制環境に抜本的な変化が生じる中で、パーソナル・ファイナンスは、ビジネスモデルを状況に適合させ、選別的な成長および産業化戦略を追求し続けました。たとえば、パーソナル・ファイナンスは 12 月に、消費者融資の拡大を図るため、ロシアを代表する銀行であるズベルバンクとのパートナーシップを締結し、普通預金の募集と保障保険商品の販売を集中させるようにセトレム銀行を展開させました。また、住宅ローン貸付の対応計画を導入しました。加えて、社会的責任を担うプレーヤーとしての誓約を果たすため、ビジネスユニットは短期雇用者の功績評価を拡大し、また、顧客の一時的に困難な状況を予防する策を策定しました。

営業収益は、消費者融資に関するより厳格な規制の悪影響を受け、特にフランスおよびイタリアにおいて、前年度比 1.4%の増加にとどまり、50 億 9200 万ユーロとなりました。一方、連結融資残高は 5.4%増加しました。

営業費用は、4.7%増加（銀行課税を除くと 4.3%の増加）しました。この増加は新規制への対応策導入に伴う費用（4000 万ユーロ）に起因します。また、大規模な機能向上と事業展開への継続的投資をすることで、特に BPCE との協力体制と関連して、消費者融資の管理を目的とした、最先端の共通 IT プラットフォームを構築することが可能となります。

したがって、営業総利益は、今期、1.4%減の 26 億 7200 万ユーロとなり、営業収益対コスト比率は 1.5 ポイント増の 47.5%となりました。



リスク費用は、前年度（-43bp）比 14.3%減の 16 億 3900 万ユーロ（残高に対し 183bp）となりました。コフィノガを除き、全ての国においてリスク費用は改善傾向にあります。

抜本的な変化が生じている環境下で、業績は堅調であり、リスク費用の縮小と建物売却による 6300 万ユーロのキャピタル・ゲインにより、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は、前年度比 33.9%増の 11 億 9300 万ユーロとなりました。

2011 年度第 4 四半期で、イタリア、ドイツ、ベルギー、PF インサイドを展開するグループのネットワークにおける堅実な消費者融資にかかわらず、新規制の影響のため、営業収益は前年同期比で 1.2%減少しました。営業費用は、8.0%の増加となりました。新規制対応計画と銀行課税を除くと、その増加は 1.3%にとどまります。これにより、ビジネスユニットの営業総利益は 9.1%減少しました。リスク費用は 4 億 1200 万ユーロ、対顧客融資残高では 183bp となり、今期 5.9%減少となりました。7500 万ユーロの増加となったコフィノガの影響により、今年度第 3 四半期と比較すると 2200 万ユーロ増となりました。建物売却によるキャピタル・ゲイン（6300 万ユーロ増加）後の税引前利益は、前年同期比 10.3%増で 2 億 9900 万ユーロとなりました。

### エクイップメント・ソリューション

2011 年度通期で、エクイップメント・ソリューションの営業収益は 15 億 7100 万ユーロで、堅調な中古車価格およびリーシング・ソリューションの営業収益により、前年度比 7.2%の増加となりました。不動産リースを縮小することで、リース事業の焦点をパーゼル 3 の遵守に修正したことにより、1500 万ユーロの対応費用を含み営業費用は通期で 6.3%増（銀行課税を除くと 5.1%増）となりました。これにより、エクイップメント・ソリューションの営業総利益は 8.4%の増加となりました。この業績と連結関連会社を含む全ヨーロッパのリスク費用の大幅な減少（51%減）により、エクイップメント・ソリューション部門は、前年度比 58.4%増の 6 億 2900 万ユーロの税引前利益を計上しました。

2011 年度第 4 四半期で、当事業部門の営業収益は、前年同期比 3.6%増となり、営業費用は 4.3%増（銀行課税を除くと 3.3%増）となりました。リスク費用の大幅な減少（28.3%減）により、税引前利益は 1 億 1900 万ユーロで、前年同期比 35.2%増と急増しました。

### 2012 年度リテール・バンキング事業部門アクションプラン

4 つの国内ネットワーク（フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルク）において、当グループは危機においても引き続き顧客へのサービスに貢献し、規制の変更に対応していきます。

従って、個人顧客に対しては、顧客の期待に沿うように引き続き貯蓄商品を向上させ、規制変更に対応していきます。顧客の利益となるような技術革新（モバイル、オンライン、非接触支払システム）を迅速に展開し、新サービス（プライオリティー・バンキング）も導入していきます。

法人および中小企業に対しては、フランスおよびイタリアでの中小企業センターの開設を完了し、リーシング・ソリューション（リース事業、アーバル）の展開、特に中小企業の投資を拡大していきます。ベルギーでは、顧客の運転資金の融資やキャッシュ・マネジメントへの要求に対してより良い支援を提供するために運転資本管理キャンペーンを開始していきます。





さらなる作業効率化を達成するために、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクで進行中の経費削減プログラムを2014年の意欲的な削減目標まで引き続き実施していきます。

ユーロ圏以外のリテール・バンキングネットワークにおいては、選別的事業展開戦略に従うことを目標としていきます。バンクウエストは、より良好な経済環境の恩恵を受け、プライベート・バンキングの展開および対象法人への営業およびマーケティングを推進することに資本投下します。欧州・地中海沿岸諸国は引き続き統合事業モデルを選別的に展開し、共有するプラットフォームをさらに拡大し、営業費用の基礎的部分を削減していきます。市場が急成長しているトルコにおいては、グループは、事業計画を遂行することにより基盤を強化することを目指し、資産運用および証券管理事業（資産管理部門および保険部門）およびコーポレートバンキング・投資銀行事業（トレード・ファイナンス業務部門およびフィクスト・インカム業務部門）との相互販売を拡大していきます。

パーソナル・ファイナンスは、引き続き新しい環境に事業モデルを適合させていきます。

フランスにおいては、セトレム銀行が引き続き普通預金と保障保険商品の営業を拡大していきます。新たな規制環境で信用を得るための施策実施を行います。パーソナル・ファイナンスは引き続き、BPCEとの事業連携を遂行していきます。

イタリアにおいては、パーソナル・ファイナンスはフィンドメステック銀行においてセトレム銀行モデルを展開し、顧客関係の向上および預金口座の営業を推進していきます。カーディフの保険商品とともに、BNL バンカ・コメルシアレの住宅ローン、既存口座の営業もまた、拡大していきます。

また別途、パーソナル・ファイナンスは、ドイツ、ブラジル、中央ヨーロッパおよびロシアにおける事業展開、ベルギーのド・ラ・ポステ銀行(Banque de la Poste)とのパートナーシップの開始や、パーソナル・ファイナンスインサイドの拡大により、成長手段を開拓していきます。

## 資産運用および証券管理事業

2011年12月31日現在で、運用資産は8420億ユーロとなり、前年度末比6.5%減、2011年9月末比で1.0%減となりました。今年度下半期の株式市場急落により、ポートフォリオの金額が減少し、また、ヨーロッパ大陸で資産流出が一般的状況となる中で、資産運用における大幅な資産流出(357億ユーロ減)の影響が増幅しました。その他すべてのビジネスユニットにおいては、流入超過となりました。例えば、プライベート・バンキング業務部門では35億ユーロ増となり、特に国内市場およびアジアで増加しました。個人投資家部門は17億ユーロ増となり、特にドイツで増加しました。保険部門はベルギー、ルクセンブルク、アジアの堅実な資産流入により24億ユーロ増となりました。

2011年度通期で、貯蓄には不利な環境の中で多角化された事業戦略に支えられ、当部門の営業収益は前年度比2.8%増の62億6500万ユーロとなりました。資産運用における営業収益の減少(9.9%減)が、それを上回るその他の事業部門の増加(5.9%増)により相殺されました。資産運用を除く富裕層向け資産運用業務部門の営業収益は、資産管理部門、個人投資家および不動産サービスの回復力により、3.9%増となりました。フランスにおける生命保険市場の縮小にもかかわらず、フランス以外の保障保険事業の好調な成長に一部支えられ、保険部門の営業収益は4.7%増となりました。新たな資産運用委託の獲得による受託資産の増加(7.4%増)、および上半期の高取引



量(4.4%増)と高い短期金利の複合効果の結果、証券管理業務部門の営業収益は 11.0%増と急増しました。

営業費用は前年度比 6.0%増の 45 億 5400 万ユーロとなりました。これは事業展開のための投資による保険部門(9.0%増)および証券管理業務部門(9.3%増)に起因するものです。富裕層向け資産運用業務部門の営業費用(3.5%増)は資産運用における対応計画の実施費用(第 4 四半期で 4600 万ユーロ)の悪影響を受けました。この影響を除けば、1.6%の増加となります。

保険部門の結果に振り分けられるギリシャ国債に対する引当金は、リスク費用で 8000 万ユーロ減、関連会社で 2 億 1300 万ユーロ減の調整となります。

従って、国内プライベート・バンキングの純利益の 3 分の 1 の配分を加算すると、資産運用および証券管理業務部門の税引前利益は前年度比 20.6%減の 15 億 7300 万ユーロとなります。ギリシャ国債に対する引当金の影響を除くと、5.8%の減少にとどまります。税引前の株主資本利益率は 22%となり、ギリシャ国債に対する引当金の影響を除くと 26%となります。

2011 年度第 4 四半期で、特に資産運用における運用資産の減少が悪影響となり、当部門の営業収益は前年同期比 8.9%減の 14 億 8600 万ユーロとなりました。資産運用では、19.8%減になります。資産運用を除くと、当部門の営業収益は 6.4%減、富裕層向け資産運用業務部門の営業収益は 4.2%減に抑制されたこととなります。保険部門の営業収益(18.8%減)は株式市場および総保険料収入の低下の影響を受けましたが、新規資産運用委託の獲得による受託資産の増加から、証券管理業務部門の営業収益(6.8%増)は増加しました。

営業費用は、資産運用対応費用(4600 万ユーロ)を含み、前年同期比 5.9%増となりました。この影響を除くと、1.8%の増加にとどまります。保険部門におけるギリシャ国債に対する追加引当金の結果、当部門の税引前利益は 2 億 1200 万ユーロで、前年同期比 61.2%減となりました。この引当金を除くと、45.2%減となります。

#### 資産運用および証券管理業務部門の 2012 年度アクションプラン

2012 年度、当部門は資産運用を好転させる努力を引き続き行っていきます。当ビジネスユニットは、2011 年度比で 10%のコスト削減を目標とします。新興市場における債券や株式証券管理や代替的管理のような付加価値商品の展開を加速し、アジア・パシフィック、中東、ラテン・アメリカに焦点を当てます。より広く言えば、資産運用および証券管理業務部門は、特に富裕層向け資産運用業務部門において、アジア太平洋地域のような急成長市場での台頭を強化していきます。保険部門は保障保険事業の総保険料収入を増加させる努力を重ねていきます。

最後に、当部門は、資産運用および証券管理業務のビジネスユニット間だけでなく、リテール・バンキング業務部門とコーポレートバンキング・投資銀行業務部門と間で、また当グループで成長している BNP パリバの不動産部門との間で横断的な事業成長・効率化アプローチを推進していきます。

#### **コーポレート・バンキング・投資銀行(CIB)事業**

2011 年度通期で、コーポレートバンキング・投資銀行業務部門の営業収益は前年度比 19.8%減の 97 億 3100 万ユーロとなりました。営業収益は夏以降のユーロ圏危機の影響を受け、適応策の一



環であるトレジャリー・ポートフォリオのソブリン債の売却による一時損失(8億7200万ユーロ減)およびファイナンス業務による融資の売却による一時損失(1億5200万ユーロ減)が計上されました。これらの一時的損失を除くと、コーポレートバンキング・投資銀行事業部門の営業収益は前年度比11.4%減にとどまります。

キャピタル・マーケット業務部門の営業収益は、今年度26.7%減の55億9800万ユーロとなりました。ソブリン債売却の損失を除くと、15.3%減となります。年度下半期の非常に厳しい市場環境においても対顧客業務の耐久力が示されています。

フィクスト・インカム業務部門の営業収益は、年度下半期のユーロ圏に対する懸念による取引量の低迷や市場のボラティリティの高まりの影響もあり、前年度比18.8%減となりました。当業務部門は市場で顧客サービス戦略を継続し、ユーロ建て債券発行ではトップ、グローバルな債券発行では全通貨第4位の座を確保しました。

株式およびアドバイザリー業務部門の営業収益は前年度比7.0%減の20億6700万ユーロとなり、株式市場の下落にもかかわらず、顧客活動は維持されています。市場業務では、ヨーロッパ・中東・アフリカエリア(EMIA)における株式リンク商品発行で第2位にランクされました。M&Aにとっては厳しい年度でしたが、BNPパリバはヨーロッパにける完了案件で第9位にランクされました。

ファイナンス業務の営業収益は前年度比8.1%減の41億3300万ユーロとなりました。年度中にドルが平均4.8%下落し、新たな規制に対応するために融資組成業務を縮小したことにより、融資債権売却の影響を除くと4.7%減となっています。

当部門の営業費用は、資本市場業務における費用の柔軟性が寄与し、前年度比5.8%減の61億2600万ユーロとなりました。銀行課税(9300万ユーロ)および適応計画の費用(1億8400万ユーロ)を除くと、前年度比10.0%減になります。人員構成に関する対応計画は現在実行中であり、40%以上が既に完了しました。

営業収益対コスト比率は63%で、業界最良の水準を維持しています。

当部門のリスク費用は7500万ユーロで、前年度(3億5000万ユーロ)に比べて大幅に減少しました。年度下半期の極めて厳しい市場環境があり、コーポレートバンキング・投資銀行事業部門の税引前利益は前年度比32.9%減の36億1000万ユーロとなりました。

この業績は今年度もコーポレートバンキング・投資銀行のフランチャイズの質の高さ、対顧客業務の堅調さや業務効率が高水準に維持されたことを示しています。

当部門は事業の規模を縮小することにより、引き続き迅速に新規制への対応を進めています。年度下半期において、米ドル建ての資金調達需要は、570億ドル縮小しました。これは、2012年度末までに資金調達需要を600億ドル縮小する目標を先行している形となり、目標を650億ドルに上方修正しました。リスク加重資産は、220億ユーロの減少となり、配賦資本は13億ユーロ減少し、これは前年度比8.9%減となります。これにより株主資本利益率は27%となりました。

2011年度第4四半期で、営業収益は前年同期比39.6%減の16億4500万ユーロとなりました。当四半期におけるソブリン債売却による一時損失(5億1000万ユーロ減)および融資債権売却による一時損失(1億4800万ユーロ減)を除くと、営業収入は前年同期比で15.5%減、2011年度第3四半期比で9%増となりました。キャピタル・マーケット業務部門の営業収益は、ソブリン債売却損



を除き、前年同期比 24%減の 12 億 6100 万ユーロで、引き続きユーロ危機の影響を受けています。ファイナンス業務部門の営業収益は、融資債権売却損を除き、前年同期比 2.3%減の 10 億 4200 万ユーロとなりました。

営業費用は前年同期比 0.1%減の 15 億 6900 万ユーロとなりました。銀行課税(2200 万ユーロ)および適応計画費用(1 億 8400 万ユーロ)を除くと、13.2%減となります。

ファイナンス業務部門のリスク費用は、7200 万ユーロと低い水準に抑えられました。前年同期の正味戻入れに対して、当部門のリスク費用は 28bp となりました。当部門の税引前利益は前年同期の 10 億 9100 万ユーロに対して、ほぼ収支同額の 600 万ユーロとなりました。売却損および適応計画費用を除くと、8 億 4800 万ユーロとなります。

### 2012 年度のコーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業アクションプラン

コーポレートバンキング・投資銀行事業は、新たなバーゼル規制に迅速に適応しつつ、顧客支援のためにより直接金融に近い資金調達の実行に向けた努力を継続していきます。

フィクスト・インカム業務部門において、資本と資金の費消削減を実施することで基盤を調整し、販売能力、投資家向けサービスの展開、短期かつより伝統的な商品の販売促進および、実体経済に対する資金供給において市場の役割を強化するのに適した、より標準的な金融商品の開発をしていきます。また顧客のプロジェクトを支援するオリジネーションや販売のため、ファイナンス業務部門とのシナジー効果を拡大していきます。株式およびアドバイザリー業務部門は、フローや上場商品の販売基盤の本格展開を加速し、市場統合に対応しフランチャイズを支援増強し、よりシンプルかつより流動的な商品に対する需要に対応していきます。

2012 年度は、2 億ユーロの事業再構築費用および販売費用の 6 億 5000 万ユーロの追加とともに、非経常的項目の影響が予想されます。時間の経過とともに、実行中の適応計画により、通年で 4 億 5000 万ユーロの創出が予想されますが、融資残高の削減による経常収益の喪失分の一部を(価格再設定効果を除いた 14 億ユーロ)相殺することとなります。

より強化される規制の影響により、当事業部門は本格的取組みと長期的関係構築を基盤とする顧客アプローチ、4 つの国内市場および卓越した専門性を有するチームとして市場に認められ、ヨーロッパで数少ない地位を維持していきます。

### コーポレート・センター

2011 年度通期で、コーポレート・センターの営業収益は、前年度の 23 億 900 万ユーロに対して、27 億 2500 万ユーロとなりました。その要因は、当グループの自己負債の公正価値の変動によるもの(前年度 9500 万ユーロ増に対し 11 億 9000 万ユーロの増加)で、AXA に対する株式投資の減損(前年度 5 億 3400 万ユーロ減に対し 2 億 9900 万ユーロの減少)、除却および早期償還によるフォルティスの取得価格の会計処理における一括償却(前年度 6 億 3000 万ユーロ増に対して 1 億 6800 万ユーロの増加)、およびフォルティスのバンキング勘定における買収価格の会計処理における通常償却の 6 億 5800 万ユーロの増加(前年度 6 億 6600 万ユーロ増)を含みます。

営業費用が前年度の 15 億 3700 万ユーロに比較して 9 億 6500 万ユーロと減少したのは、低水準の事業再構築費用(前年度の 7 億 8000 万ユーロに対して今年度は 6 億 300 万ユーロ)と勝訴結果による引当金の戻入(今期は 2 億 5300 万ユーロ増)のためです。リスク費用は、ギリシャ国債



# BNP PARIBAS

(31億6100万ユーロ減)に対する引当金増加を反映したため、前年度が2600万ユーロの戻入であったことに比べると、30億9300万ユーロとなりました。

今年度第4四半期期に実施した1億5200万ユーロののれんの減損後、コーポレート・センターの税引前利益は、前年度の8億7400万ユーロの黒字から14億1900万ユーロの赤字になりました。

2011年第4四半期で、コーポレート・センターの営業収益は、AXAへの株式投資の減損(5億3400万ユーロ減)が影響した前年同期の1億2000万ユーロから、グループの自己負債の再評価(3億9000万ユーロ増)を含めて、全体で7億1700万ユーロとなりました。営業費用は多額の事業再構築費用(2億8100万ユーロ減)を計上した前年同期の4億7900万ユーロ減から、勝訴による引当金の戻入(2億5300万ユーロ増)という好影響および2億1300万ユーロの事業再構築コストを含めて、1億400万ユーロとなりました。

リスク費用は、5億3300万ユーロとなりましたが、これは主にギリシャ国債への追加引当金の計上となります。

今第4四半期に行った1億5200万ユーロののれんの減損後、コーポレート・センターの今第4四半期の税引前損失は、前年同期の3億5100万ユーロから1億1400万ユーロとなりました。

\*  
\* \*

## 流動性および資金供給

グループのキャッシュ・バランスシートは、クレピエールおよび保険業務部門を除き、デリバティブ、レポ取引および債権と債務を相殺すると、2011年12月31日時点で9650億ユーロとなり、2010年12月31日時点の1兆970億ユーロから12%減少しています。資本金、顧客預金および中長期資金調達のような安定した資金源は、対顧客業務の資金需要を310億ユーロ上回っており、いかに当行が新規規制および市場環境に適応してきたかを示しています。

グループの即時利用可能流動資産は、全体で1600億ユーロ(660億ドルを含む)が準備されており、これは短期現金資金源の85%相当となります。

グループの2012年の中長期債券発行による資金調達は200億ユーロを予定しており、これは対応計画の結果としての資金需要の減少が反映されたものです。2012年1月31日時点で、50億ユーロがミッドスワップ+122bpの平均スプレッドで、償還期間平均6.7年の私募債形式で当グループのネットワークの中で既に調達されました。2012年度の計画は、公募の必要なしに達成可能となります。

## ソルベンシー

2011年12月31日現在、2011年度末に施行されたEU資本要求指令(CRD3)の規制制度を反映したバーゼル2.5におけるエクイティ Tier1 比率は9.6%となりました。欧州銀行監督機構(EBA)は、2012年6月末までに9%のソルベンシーを達成するよう求めており、これは保有す



る欧州ソブリン債の未実現損失を追加控除するよう求め CRD3 より厳しい規定ですが、追加控除後のエクイティ Tier 1 比率は 9.2% となり 6 ヶ月前倒しで目標を達成しました。欧州銀行監督機構の公式査定に基づき BNP パリバの追加控除は 40bp と算定されています。

利益の大部分を留保したことにより、高いソルベンシーが毎年強化され、3 年間でエクイティ Tier1 比率が倍増しました。

リスク加重資産は 6140 億ユーロとなり、これには、キャピタルマーケット部門を中心に 320 億ユーロ増となるバーゼル 2.5 への転換の影響が含まれます。レバレッジ削減計画は、バーゼル 2.5 適用による 80 億ユーロを含めた 250 億ユーロのリスク加重資産の削減に貢献しました。

2012 年度末までの達成を要求されるバーゼル 2.5 に基づくエクイティ Tier1 比率は、2011 年度末時点で 9.6% であり、バーゼル 3 の目標であるエクイティ Tier1 比率（完全適用）9% は、以下の組み合わせにより達成可能です。保有する欧州ソブリン債に関する EBA 規則の延長適用として 40bp 減、および BNP パリバの現在の予測では 180bp<sup>10</sup> 減となる CRD4 指令の影響に対し、レバレッジ圧縮計画により 2011 年度中に実現した 32bp に加えて 68bp 増、さらに、株式配当と 2012 年度中の事業活動による資本創出は、それぞれ 20bp<sup>11</sup> と 72bp<sup>12</sup> の増加要因となります。

グループのバランスの取れた活動のポートフォリオは安定化要因であり、欧州危機の中における利益創出に寄与しました。この安定はバーゼル 2.5 への転換の影響を受けるものではありません。リテール・バンキング業務のシェアは 50% 以上を維持しており、業務部門に配賦される資本の内、コーポレートバンキング・投資銀行事業のシェアは 3 分の 1 近く、また、資産運用および証券管理事業の比率は約 6 分の 1 となっています。

\*  
\* \*

これらの結果について、最高経営責任者であるジャンローラン・ボナフェは、次のように述べております。

「2011 年度は経済および規制環境においては急激な変化がありましたが、グループ、特にリテール・バンキング事業は、堅調な業績を維持し、バーゼル 2.5 への転換にもかかわらず、ソルベンシー比率は増加しました。

ドルの資金需要およびバランスシートの圧縮計画は、全社員の貢献によって急速に進行しています。それゆえ、グループは下半期の金融市場危機の影響をうまく乗り切ることができ、2012 年末を期限とするヨーロッパの銀行によるバーゼル 3 導入への対応も順調に進んでいます。

<sup>10</sup> CRD4 は欧州議会で審議中であり、指令の解釈が議論されており、変更の可能性があります。

<sup>11</sup> 2011 年および 2012 年の配当の平均 50% は、株式で支払われることを前提としています。

<sup>12</sup> 2012 年 2 月 10 日時点のブルームバーグ・コンセンサスにおける支払率 25% に基づきます。



ギリシャ国債のエクスポージャーの 75%は引当済であり、ソブリン債へのエクスポージャーは縮小しております。ドルの資金需要を大幅に削減し、ソルベンシーが一層強化されたことで、BNPパリバは、その使命として、新しい環境に挑戦し、顧客への資金供給を継続する態勢を整えています。」



## 連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	4Q11	4Q10	4Q11 / 4Q10	3Q11	4Q11/ 3Q11	2011	2010	2011 / 2010
営業収益	9,686	10,320	-6.1%	10,032	-3.4%	42,384	43,880	-3.4%
営業費用および減価償却費	-6,678	-6,887	-3.0%	-6,108	+9.3%	-26,116	-26,517	-1.5%
営業総利益	3,008	3,433	-12.4%	3,924	-23.3%	16,268	17,363	-6.3%
リスク費用	-1,518	-1,162	+30.6%	-3,010	-49.6%	-6,797	-4,802	+41.5%
営業利益	1,490	2,271	-34.4%	914	+63.0%	9,471	12,561	-24.6%
関連会社損益	-37	89	n.s	-20	+85.0%	80	268	-70.1%
その他営業外項目	-127	-7	n.s	54	n.s	100	191	-47.6%
営業外損益	-164	82	n.s	34	n.s	180	459	-60.8%
税引前利益	1,326	2,353	-43.6%	948	+39.9%	9,651	13,020	-25.9%
法人税	-386	-469	-17.7%	-240	+60.8%	-2,757	-3,856	-28.5%
少数株主帰属純利益	-175	-334	-47.6%	-167	+4.8%	-844	-1,321	-36.1%
株主帰属純利益	765	1,550	-50.6%	541	+41.4%	6,050	7,843	-22.9%
営業収益対コスト比率	68.9%	66.7%	+2.2 pt	60.9%	+8.0 pt	61.6%	60.4%	+1.2 pt

BNPパリバの2011年度第4四半期の財務開示物は、本プレスリリース、およびこれに添付したプレゼンテーションに含まれています。

法令上要求される開示物は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com>の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) 一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。





### 2011 年度第 4 四半期のコア事業の業績

	リテール・ バンキング事業	資産運用 および証券 管理事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	事業部門合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
<b>営業収益</b>	<b>5,838</b>	<b>1,486</b>	<b>1,645</b>	<b>8,969</b>	<b>717</b>	<b>9,686</b>
対前年同期比	-0.1%	-8.9%	-39.6%	-12.1%	n.s.	-6.1%
対前四半期比	-0.5%	-4.2%	-5.8%	-2.1%	-17.6%	-3.4%
営業費用および減価償却費	-3,797	-1,208	-1,569	-6,574	-104	-6,678
対前年同期比	+2.7%	+5.9%	-0.1%	+2.6%	-78.3%	-3.0%
対前四半期比	+5.8%	+8.0%	+40.1%	+12.8%	-62.7%	+9.3%
<b>営業総利益</b>	<b>2,041</b>	<b>278</b>	<b>76</b>	<b>2,395</b>	<b>613</b>	<b>3,008</b>
対前年同期比	-4.9%	-43.4%	-93.4%	-36.8%	n.s.	-12.4%
対前四半期比	-10.3%	-35.6%	-87.9%	-28.1%	+3.7%	-23.3%
リスク費用	-916	3	-72	-985	-533	-1,518
対前年同期比	-16.7%	n.s.	-21.7%	-17.4%	n.s.	+30.6%
対前四半期比	+8.5%	n.s.	n.s.	+8.6%	-74.7%	-49.6%
<b>営業利益</b>	<b>1,125</b>	<b>281</b>	<b>4</b>	<b>1,410</b>	<b>80</b>	<b>1,490</b>
対前年同期比	+7.3%	-42.7%	-99.6%	-45.8%	n.s.	-34.4%
対前四半期比	-21.4%	-25.9%	-99.4%	-41.9%	n.s.	+63.0%
関連会社損益	36	-50	1	-13	-24	-37
その他の営業外項目	61	-19	1	43	-170	-127
<b>税引前利益</b>	<b>1,222</b>	<b>212</b>	<b>6</b>	<b>1,440</b>	<b>-114</b>	<b>1,326</b>
対前年同期比	+14.6%	-61.2%	-99.5%	-46.7%	-67.5%	-43.6%
対前四半期比	-19.2%	-20.3%	-99.1%	-40.5%	-92.3%	+39.9%

	リテール・ バンキング事業	資産運用 および証券 管理事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	事業部門合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
<b>営業収益</b>	<b>5,838</b>	<b>1,486</b>	<b>1,645</b>	<b>8,969</b>	<b>717</b>	<b>9,686</b>
前年同期	5,843	1,632	2,725	10,200	120	10,320
前四半期	5,865	1,551	1,746	9,162	870	10,032
営業費用および減価償却費	-3,797	-1,208	-1,569	-6,574	-104	-6,678
前年同期	-3,696	-1,141	-1,571	-6,408	-479	-6,887
前四半期	-3,590	-1,119	-1,120	-5,829	-279	-6,108
<b>営業総利益</b>	<b>2,041</b>	<b>278</b>	<b>76</b>	<b>2,395</b>	<b>613</b>	<b>3,008</b>
前年同期	2,147	491	1,154	3,792	-359	3,433
前四半期	2,275	432	626	3,333	591	3,924
リスク費用	-916	3	-72	-985	-533	-1,518
前年同期	-1,099	-1	-92	-1,192	30	-1,162
前四半期	-844	-53	-10	-907	-2,103	-3,010
<b>営業利益</b>	<b>1,125</b>	<b>281</b>	<b>4</b>	<b>1,410</b>	<b>80</b>	<b>1,490</b>
前年同期	1,048	490	1,062	2,600	-329	2,271
前四半期	1,431	379	616	2,426	-1,512	914
関連会社損益	36	-50	1	-13	-24	-37
前年同期	21	50	26	97	-8	89
前四半期	51	-111	14	-46	26	-20
その他の営業外項目	61	-19	1	43	-170	-127
前年同期	-3	7	3	7	-14	-7
前四半期	31	-2	11	40	14	54
<b>税引前利益</b>	<b>1,222</b>	<b>212</b>	<b>6</b>	<b>1,440</b>	<b>-114</b>	<b>1,326</b>
前年同期	1,066	547	1,091	2,704	-351	2,353
前四半期	1,513	266	641	2,420	-1,472	948
法人税						-386
少数株主帰属純利益						-175
<b>株主帰属純利益</b>						<b>765</b>



## 2011 年度のコア事業の業績

(単位：百万ユーロ)	リテール・ バンキング事業	資産運用 および証券 管理事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行事業	事業部門合計	その他業務	グループ合計
<b>営業収益</b>	<b>23,663</b>	<b>6,265</b>	<b>9,731</b>	<b>39,659</b>	<b>2,725</b>	<b>42,384</b>
対前年同期比	+1.4%	+2.8%	-19.8%	-4.6%	+18.0%	-3.4%
営業費用および減価償却費	-14,471	-4,554	-6,126	-25,151	-965	-26,116
対前年同期比	+2.0%	+6.0%	-5.8%	+0.7%	-37.2%	-1.5%
<b>営業総利益</b>	<b>9,192</b>	<b>1,711</b>	<b>3,605</b>	<b>14,508</b>	<b>1,760</b>	<b>16,268</b>
対前年同期比	+0.4%	-4.9%	-36.0%	-12.6%	n.s.	-6.3%
リスク費用	-3,565	-64	-75	-3,704	-3,093	-6,797
対前年同期比	-20.8%	n.s.	-78.6%	-23.3%	n.s.	+41.5%
<b>営業利益</b>	<b>5,627</b>	<b>1,647</b>	<b>3,530</b>	<b>10,804</b>	<b>-1,333</b>	<b>9,471</b>
対前年同期比	+20.8%	-9.5%	-33.2%	-8.2%	n.s.	-24.6%
関連会社損益	164	-134	38	68	12	80
その他の営業外項目	96	60	42	198	-98	100
<b>税引前利益</b>	<b>5,887</b>	<b>1,573</b>	<b>3,610</b>	<b>11,070</b>	<b>-1,419</b>	<b>9,651</b>
対前年同期比	+23.1%	-20.6%	-32.9%	-8.9%	n.s.	-25.9%
法人税						-2,757
少数株主帰属純利益						-844
<b>株主帰属純利益</b>						<b>6,050</b>
年率換算株主資本純利益率						8.7%



### 四半期決算

(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>グループ事業</b>								
営業収益	9,686	10,032	10,981	11,685	10,320	10,856	11,174	11,530
営業費用および減価償却費	-6,678	-6,108	-6,602	-6,728	-6,887	-6,620	-6,414	-6,596
営業総利益	3,008	3,924	4,379	4,957	3,433	4,236	4,760	4,934
リスク費用	-1,518	-3,010	-1,350	-919	-1,162	-1,222	-1,081	-1,337
営業利益	1,490	914	3,029	4,038	2,271	3,014	3,679	3,597
関連会社損益	-37	-20	42	95	89	85	26	68
その他の営業外項目	-127	54	197	-24	-7	52	-29	175
税引前利益	1,326	948	3,268	4,109	2,353	3,151	3,676	3,840
法人税	-386	-240	-956	-1,175	-469	-951	-1,248	-1,188
少数株主帰属純利益	-175	-167	-184	-318	-334	-295	-323	-369
株主帰属純利益	765	541	2,128	2,616	1,550	1,905	2,105	2,283
営業収益対コスト比率	68.9%	60.9%	60.1%	57.6%	66.7%	61.0%	57.4%	57.2%



(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む*)</b>								
営業収益	1,656	1,733	1,773	1,789	1,674	1,689	1,718	1,743
うち受取利息純額	972	1,028	1,037	1,043	971	986	1,006	1,015
うち手数料	684	705	736	746	703	703	712	728
営業費用および減価償却費	-1,190	-1,168	-1,116	-1,099	-1,171	-1,156	-1,102	-1,085
営業総利益	466	565	657	690	503	533	616	658
リスク費用	-85	-69	-81	-80	-142	-107	-111	-122
営業利益	381	496	576	610	361	426	505	536
営業外損益	1	1	0	1	1	2	1	0
税引前利益	382	497	576	611	362	428	506	536
資産運用および証券管理事業帰属利益	-28	-28	-34	-34	-28	-28	-27	-33
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	354	469	542	577	334	400	479	503
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9

(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>PEL/CEL の影響を除くフランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む*)</b>								
営業収益	1,680	1,730	1,767	1,791	1,676	1,702	1,724	1,747
うち受取利息純額	996	1,025	1,031	1,045	973	999	1,012	1,019
うち手数料	684	705	736	746	703	703	712	728
営業費用および減価償却費	-1,190	-1,168	-1,116	-1,099	-1,171	-1,156	-1,102	-1,085
営業総利益	490	562	651	692	505	546	622	662
リスク費用	-85	-69	-81	-80	-142	-107	-111	-122
営業利益	405	493	570	612	363	439	511	540
営業外損益	1	1	0	1	1	2	1	0
税引前利益	406	494	570	613	364	441	512	540
資産運用および証券管理事業帰属利益	-28	-28	-34	-34	-28	-28	-27	-33
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	378	466	536	579	336	413	485	507
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9

(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q10	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの3分の2を含む)</b>								
営業収益	1,601	1,677	1,711	1,728	1,620	1,634	1,663	1,683
営業費用および減価償却費	-1,163	-1,139	-1,088	-1,072	-1,144	-1,130	-1,075	-1,057
営業総利益	438	538	623	656	476	504	588	626
リスク費用	-85	-69	-81	-80	-143	-106	-109	-123
営業利益	353	469	542	576	333	398	479	503
営業外損益	1	0	0	1	1	2	0	0
税引前利益	354	469	542	577	334	400	479	503
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9

\*税引前利益の計算には、プライベート・バンキングの100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む*)</b>								
営業収益	796	780	782	782	781	765	755	759
営業費用および減価償却費	-489	-444	-452	-444	-484	-438	-443	-433
営業総利益	307	336	330	338	297	327	312	326
リスク費用	-203	-198	-196	-198	-203	-209	-205	-200
営業利益	104	138	134	140	94	118	107	126
営業外損益	0	0	0	0	1	-1	-2	0
税引前利益	104	138	134	140	95	117	105	126
資産運用および証券管理事業帰属利益	-2	-3	-5	-4	-3	-3	-2	-3
<b>BNL bc の税引前利益</b>	<b>102</b>	<b>135</b>	<b>129</b>	<b>136</b>	<b>92</b>	<b>114</b>	<b>103</b>	<b>123</b>
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7
<b>BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの3分の2を含む)</b>								
営業収益	786	771	771	773	772	757	746	751
営業費用および減価償却費	-483	-438	-446	-439	-478	-434	-436	-428
営業総利益	303	333	325	334	294	323	310	323
リスク費用	-201	-198	-196	-198	-204	-208	-205	-200
営業利益	102	135	129	136	90	115	105	123
営業外損益	0	0	0	0	2	-1	-2	0
税引前利益	102	135	129	136	92	114	103	123
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7
<b>BeLux リテール・バンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む*)</b>								
営業収益	898	886	876	895	842	840	839	867
営業費用および減価償却費	-664	-609	-622	-614	-634	-583	-602	-601
営業総利益	234	277	254	281	208	257	237	266
リスク費用	-49	-40	-46	-35	-67	-71	-66	-15
営業利益	185	237	208	246	141	186	171	251
関連会社損益	1	2	2	2	-6	2	3	1
その他の営業外項目	-1	4	2	0	-1	3	0	2
税引前利益	185	243	212	248	134	191	174	254
資産運用および証券管理事業帰属利益	-16	-14	-18	-21	-16	-12	-18	-18
<b>BeLux の税引前利益</b>	<b>169</b>	<b>229</b>	<b>194</b>	<b>227</b>	<b>118</b>	<b>179</b>	<b>156</b>	<b>236</b>
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	3.1	3.1	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9
<b>BeLux リテール・バンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの3分の2を含む)</b>								
営業収益	863	852	838	856	810	810	807	834
営業費用および減価償却費	-645	-590	-602	-596	-615	-566	-588	-585
営業総利益	218	262	236	260	195	244	219	249
リスク費用	-49	-39	-46	-35	-70	-70	-66	-16
営業利益	169	223	190	225	125	174	153	233
関連会社損益	1	2	2	2	-6	2	3	1
その他の営業外項目	-1	4	2	0	-1	3	0	2
税引前利益	169	229	194	227	118	179	156	236
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	3.1	3.1	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9

\*税引前利益の計算には、プライベート・バンキングの100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>欧州・地中海沿岸諸国</b>								
営業収益	409	388	385	404	451	409	412	410
営業費用および減価償却費	-328	-333	-308	-308	-343	-329	-325	-306
営業総利益	81	55	77	96	108	80	87	104
リスク費用	-70	-48	-47	-103	-109	-93	-76	-68
営業利益	11	7	30	-7	-1	-13	11	36
関連会社損益	11	16	12	11	10	17	9	15
その他の営業外項目	-2	25	-2	-1	-2	4	0	0
税引前利益	20	48	40	3	7	8	20	51
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	2.6	2.7	2.7	2.7	2.5	2.4	2.3	2.3
<b>バンクウェスト</b>								
営業収益	542	549	541	555	551	599	601	533
営業費用および減価償却費	-326	-299	-302	-314	-320	-320	-322	-288
営業総利益	216	250	239	241	231	279	279	245
リスク費用	-56	-63	-62	-75	-75	-113	-127	-150
営業利益	160	187	177	166	156	166	152	95
営業外項目	-1	1	0	1	0	2	1	1
税引前利益	159	188	177	167	156	168	153	96
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	2.9	2.9	3.0	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1
<b>パーソナル・ファイナンス</b>								
営業収益	1,259	1,238	1,298	1,297	1,274	1,247	1,245	1,255
営業費用および減価償却費	-636	-580	-613	-591	-589	-560	-589	-573
営業総利益	623	658	685	706	685	687	656	682
リスク費用	-412	-390	-406	-431	-438	-467	-486	-522
営業利益	211	268	279	275	247	220	170	160
関連会社損益	29	27	18	21	24	22	21	16
その他の営業外項目	59	3	2	1	0	-1	5	7
税引前利益	299	298	299	297	271	241	196	183
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
<b>エクイップメント・ソリューション</b>								
営業収益	378	390	402	401	365	369	385	346
営業費用および減価償却費	-216	-211	-203	-202	-207	-198	-189	-189
営業総利益	162	179	199	199	158	171	196	157
リスク費用	-43	-37	-31	-14	-60	-60	-70	-65
営業利益	119	142	168	185	98	111	126	92
関連会社損益	-5	5	-3	13	-9	-6	-7	-9
その他の営業外項目	5	-1	4	-3	-1	2	-2	2
税引前利益	119	146	169	195	88	107	117	85
資本配賦 (十億ユーロ、年初来累計)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1



(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>資産運用および証券管理</b>								
営業収益	1,486	1,551	1,623	1,605	1,632	1,513	1,520	1,431
営業費用および減価償却費	-1,208	-1,119	-1,114	-1,113	-1,141	-1,073	-1,071	-1,012
営業総利益	278	432	509	492	491	440	449	419
リスク費用	3	-53	-19	5	-1	18	5	-1
営業利益	281	379	490	497	490	458	454	418
関連会社損益	-50	-111	-8	35	50	8	19	24
その他の営業外項目	-19	-2	67	14	7	30	2	22
税引前利益	212	266	549	546	547	496	475	464
資本配賦（十億ユーロ、年初来累計）	7.3	7.2	7.0	6.9	6.5	6.5	6.4	6.3
<b>（単位：百万ユーロ）</b>								
<b>資産管理（富裕層向け資産運用業務）</b>								
営業収益	806	804	832	862	892	825	822	801
営業費用および減価償却費	-673	-617	-614	-617	-649	-603	-605	-578
営業総利益	133	187	218	245	243	222	217	223
リスク費用	3	-5	0	8	-6	21	7	2
営業利益	136	182	218	253	237	243	224	225
関連会社損益	5	15	5	8	17	3	4	4
その他の営業外項目	-19	-2	67	17	6	4	7	23
税引前利益	122	195	290	278	260	250	235	252
資本配賦（十億ユーロ、年初来累計）	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
<b>（単位：百万ユーロ）</b>								
<b>保険</b>								
営業収益	351	421	429	425	432	398	371	352
営業費用および減価償却費	-243	-223	-223	-221	-221	-216	-210	-188
営業総利益	108	198	206	204	211	182	161	164
リスク費用	-1	-48	-19	-3	5	-3	-2	-3
営業利益	107	150	187	201	216	179	159	161
関連会社損益	-55	-125	-13	27	34	5	15	19
その他の営業外項目	0	0	0	-3	1	26	-5	-1
税引前利益	52	25	174	225	251	210	169	179
資本配賦（十億ユーロ、年初来累計）	5.3	5.2	5.1	5.0	4.6	4.5	4.5	4.3
<b>（単位：百万ユーロ）</b>								
<b>証券管理</b>								
営業収益	329	326	362	318	308	290	327	278
営業費用および減価償却費	-292	-279	-277	-275	-271	-254	-256	-246
営業総利益	37	47	85	43	37	36	71	32
リスク費用	1	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	38	47	85	43	37	36	71	32
営業外項目	0	-1	0	0	-1	0	0	1
税引前利益	38	46	85	43	36	36	71	33
資本配賦（十億ユーロ、年初来累計）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3



(単位：百万ユーロ)	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11	4Q10	3Q10	2Q10	1Q10
<b>コーポレートバンキング・投資銀行</b>								
営業収益	1,645	1,746	2,878	3,462	2,725	2,901	2,724	3,786
営業費用および減価償却費	-1,569	-1,120	-1,613	-1,824	-1,571	-1,558	-1,499	-1,872
営業総利益	76	626	1,265	1,638	1,154	1,343	1,225	1,914
リスク費用	-72	-10	23	-16	-92	-79	41	-220
営業利益	4	616	1,288	1,622	1,062	1,264	1,266	1,694
関連会社損益	1	14	13	10	26	17	18	14
その他の営業外項目	1	11	27	3	3	-3	13	6
税引前利益	6	641	1,328	1,635	1,091	1,278	1,297	1,714
資本配賦(十億ユーロ、年初来累計)	13.2	13.3	13.5	13.8	14.5	14.8	14.7	14.9
<b>アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット</b>								
営業収益	751	735	1,786	2,326	1,658	1,731	1,530	2,722
営業費用および減価償却費	-1,153	-672	-1,163	-1,389	-1,125	-1,129	-1,055	-1,461
営業総利益	-402	63	623	937	533	602	475	1,261
リスク費用	33	-42	9	21	-41	-77	-57	-127
営業利益	-369	21	632	958	492	525	418	1,134
関連会社損益	1	7	9	0	2	4	15	11
その他の営業外項目	0	5	8	0	2	-8	12	7
税引前利益	-368	33	649	958	496	521	445	1,152
資本配賦(十億ユーロ、年初来累計)	5.3	5.3	5.3	5.4	5.9	6.1	6.1	6.2
<b>ファイナンス業務</b>								
営業収益	894	1,011	1,092	1,136	1,067	1,170	1,194	1,064
営業費用および減価償却費	-416	-448	-450	-435	-446	-429	-444	-411
営業総利益	478	563	642	701	621	741	750	653
リスク費用	-105	32	14	-37	-51	-2	98	-93
営業利益	373	595	656	664	570	739	848	560
営業外項目	1	13	23	13	25	18	4	2
税引前利益	374	608	679	677	595	757	852	562
資本配賦(十億ユーロ、年初来累計)	7.9	8.0	8.2	8.4	8.6	8.7	8.7	8.7
<b>コーポレート・センター(クレピエールを含む)</b>								
営業収益	717	870	534	604	120	617	1,071	501
営業費用および減価償却費	-104	-279	-313	-269	-479	-452	-320	-286
うち事業再構築費用	-213	-118	-148	-124	-281	-176	-180	-143
営業総利益	613	591	221	335	-359	165	751	215
リスク費用	-533	-2,103	-485	28	30	-44	12	28
営業利益	80	-1,512	-264	363	-329	121	763	243
関連会社損益	-24	26	8	2	-8	24	-37	7
その他の営業外項目	-170	14	97	-39	-14	15	-46	135
税引前利益	-114	-1,472	-159	326	-351	160	680	385





ギリシャ向け全エクスポージャーの75%までギリシャ国債の減損を増加しても、株主帰属純利益を60億ユーロ計上し、BNPパリバのビジネスモデルの強固さを証明.....	2
リテール・バンキング事業.....	3
資産運用および証券管理事業.....	9
コーポレートバンキング・投資銀行事業.....	11
コーポレート・センター.....	12
流動性および資金供給.....	13
ソルベンシー.....	14
連結損益計算書.....	16
2011年度第4四半期のコア事業の業績.....	17
2011年度のコア事業の業績.....	18
四半期決算.....	19

本プレゼンテーションに含まれる数値は、未監査の数値です。2011年4月21日に、BNPパリバは、2010年度決算における四半期決算修正を発表しました。かかる修正には、連結基準値の引上げの結果生じた連結除外または複数の子会社で利用している連結方法の変更および事業部門間の移管を反映しています。これらの修正結果において、2010年度決算および取引高に関わる数値は、あたかも2010年1月1日に取引が実行されたかのように修正されています。本プレゼンテーションは、修正された2010年度の四半期数値に基づいています。

本プレゼンテーションには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレゼンテーションに含まれるいかなる予測的な記述も本プレゼンテーション発行日現在の予測であり、BNPパリバは、新しい情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。本プレゼンテーションに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNPパリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレゼンテーションあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレゼンテーションやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。